

## 6 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却方法

減価償却資産について、定額法により実施。

#### (2) 引当金の計上基準

退職給付引当金…期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

### 2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
特定資産				
退職給付引当資産	4,478,185	164,358	0	4,642,543
合計	4,478,185	164,358	0	4,642,543

引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	4,478,185	164,358	0	0	4,642,543

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
退職給付引当資産	4,642,543	(0)	(0)	(4,642,543)
合計	4,642,543	0	0	(4,642,543)

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	776,895	776,894	1
什器備品	2,453,662	1,730,234	723,428
合計	3,230,557	2,507,128	723,429

### 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
高年齢者就業機会 確保事業費等補助金	連合	0	14,060,000	14,060,000	0	—
運営補助金	市	0	14,060,000	14,060,000	0	—
合計		0	28,120,000	28,120,000	0	

### 6. その他

液晶一体型パソコン・プリンター・電子複写機・印刷機・電話機・軽貨物車のリース契約により  
令和4年度末の債務負担合計残高 5,787,008 円

### 7. 付属明細書

「基本財産及び特定資産の明細」及び「引当金の明細」は本財務諸表の注記において記載している。